

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見 昌宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	25,067	25,002	104,757
経常利益 (百万円)	1,160	1,160	5,364
四半期(当期)純利益 (百万円)	669	683	3,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	534	1,004	3,917
純資産額 (百万円)	38,672	42,455	41,755
総資産額 (百万円)	71,326	75,050	74,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.97	34.71	156.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	53.8	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、750億50百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が10億54百万円減少したものの、現金及び預金が4億23百万円、商品及び製品が3億26百万円、未成工事支出金が4億4百万円、投資有価証券が3億22百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、325億94百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億48百万円増加したものの、未払法人税等が9億10百万円、賞与引当金が4億26百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ7億円増加し、424億55百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億77百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の打ち出す大規模な金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直し等、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。一方、海外においては、中国やアジアの新興国は減速感はあるものの成長を維持し、米国では堅調な個人消費に支えられ回復傾向を継続しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、景気回復に伴う期待感や消費増税前の駆け込み需要により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、復興需要の継続と公共投資に対する大型補正予算が編成されたことにより、インフラ関連を中心とした補修・補強工事ならびにストック市場における補修・改修工事が堅調に推移しました。自動車業界においては、一部で北米への輸出が好調に推移するものの、前年のエコカー補助金制度の反動により、業界全体としては前年を下回った生産状況で推移しました。電子・電機業界においては、為替の円安進行により輸出関連企業を中心に回復基調は見られるものの、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を売上達成の基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高250億2百万円(前期比0.3%減)、営業利益10億54百万円(前期比3.6%減)、経常利益11億60百万円(前期比0.1%増)、四半期純利益は6億83百万円(前期比2.2%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの新設着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、建材用接着剤および戸建て用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。産業資材関連においては、離型剤や紙関連用途向け製品が売上を伸ばしましたが、自動車、電子・電機業界等への販売が低調で売上は前年並みに推移しました。土木建築関連においては、道路、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事ならびにビル、マンション等のストック市場における補修・改修工事が増え、補修材や工法、また、ビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける既存製品の販売が低調であったものの、新製品の導入により販売拡大策を展開した結果、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高120億81百万円(前期比5.1%増)、営業利益 9 億68百万円(前期比1.7%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、エタノールの販売が好調であったものの、産業向け商品等の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車補修や飲料向けの商品等が伸び悩み、売上は前年実績を下回りました。電子・電機業界向けにおいては、一部業界の回復基調により封止材等の基板関連商材に動きはあったものの、全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、為替の円安基調により北米向け自動車販売が好調に推移するなど機能性材料等の販売は堅調なものの、前年のエコカー補助金制度の特需をカバーするまでには至らず、売上は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高118億88百万円(前期比5.2%減)、営業利益 1 億23百万円(前期比27.6%減)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、耐震補強および補修・改修工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフトの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしましたが、前年に売上が好調であった海外SDS作成支援システムの実績をカバーできず売上は前年実績を下回りました。塗料事業においては、住宅設備、建築金物およびレジャー用途向け製品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高10億32百万円(前期比0.8%増)、営業損失は32百万円(前期は23百万円の営業損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億82百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	化成品 事業部門	工場用地 拡張および 設備新設	438	-	増資資金およ び当社からの 貸付金	平成25年 7月	平成26年 5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,400	196,914	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 8,920		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,914	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,400		653,400	3.21
計		653,400		653,400	3.21

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,427	14,851
受取手形及び売掛金	2 33,171	2 32,116
有価証券	99	99
商品及び製品	5,184	5,511
仕掛品	257	276
原材料及び貯蔵品	754	840
未成工事支出金	100	505
その他	1,070	1,007
貸倒引当金	104	85
流動資産合計	54,961	55,124
固定資産		
有形固定資産	12,075	12,088
無形固定資産	1,214	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	4,937	5,259
その他	1,411	1,495
貸倒引当金	78	83
投資その他の資産合計	6,270	6,672
固定資産合計	19,560	19,925
資産合計	74,522	75,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,093	2 24,841
短期借入金	299	355
未払法人税等	1,090	180
賞与引当金	884	457
役員賞与引当金	77	21
その他	2 2,295	2 2,623
流動負債合計	28,741	28,479
固定負債		
退職給付引当金	809	782
役員退職慰労引当金	214	201
その他	3,002	3,130
固定負債合計	4,026	4,115
負債合計	32,767	32,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	30,751	31,159
自己株式	622	622
株主資本合計	38,915	39,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	978
為替換算調整勘定	2	53
その他の包括利益累計額合計	798	1,031
少数株主持分	2,041	2,100
純資産合計	41,755	42,455
負債純資産合計	74,522	75,050

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,067	25,002
売上原価	20,892	20,725
売上総利益	4,175	4,276
販売費及び一般管理費	3,081	3,222
営業利益	1,094	1,054
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	43	46
為替差益	-	55
その他	79	66
営業外収益合計	126	172
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	39	40
持分法による投資損失	1	0
その他	12	19
営業外費用合計	60	66
経常利益	1,160	1,160
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券評価損	11	3
会員権評価損	-	2
その他	21	1
特別損失合計	34	9
税金等調整前四半期純利益	1,125	1,151
法人税、住民税及び事業税	107	182
法人税等調整額	296	226
法人税等合計	403	409
少数株主損益調整前四半期純利益	721	741
少数株主利益	52	58
四半期純利益	669	683

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	204
為替換算調整勘定	2	56
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	187	262
四半期包括利益	534	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	917
少数株主に係る四半期包括利益	17	86

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高および輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	50百万円	32百万円
受取手形裏書譲渡高	百万円	3百万円
輸出手形割引高	百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,162百万円	1,052百万円
支払手形	217百万円	104百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	62百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	234百万円	319百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,496	12,546	24,043	1,024	25,067	-	25,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	86	185	20	205	205	-
計	11,595	12,633	24,228	1,044	25,273	205	25,067
セグメント利益又は損失()	952	170	1,122	23	1,099	4	1,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	12,081	11,888	23,970	1,032	25,002	-	25,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	89	231	18	250	250	-
計	12,224	11,978	24,202	1,050	25,253	250	25,002
セグメント利益又は損失()	968	123	1,091	32	1,059	4	1,054

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33円97銭	1株当たり四半期純利益金額 34円71銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	669	683
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	669	683
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。